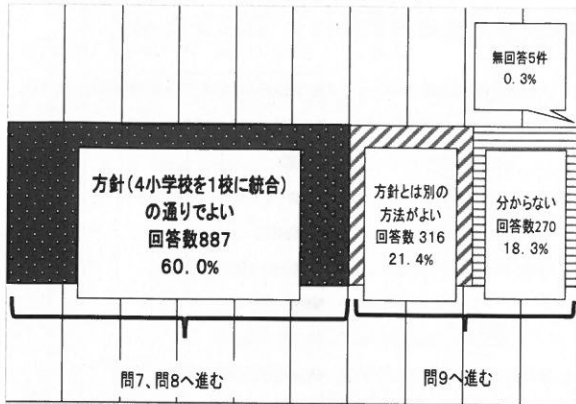
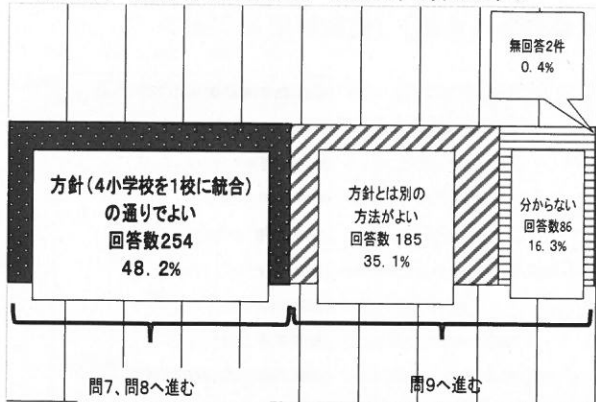


**【アンケート結果】問6 基本方針（4小学校を1校に統合することについて）**

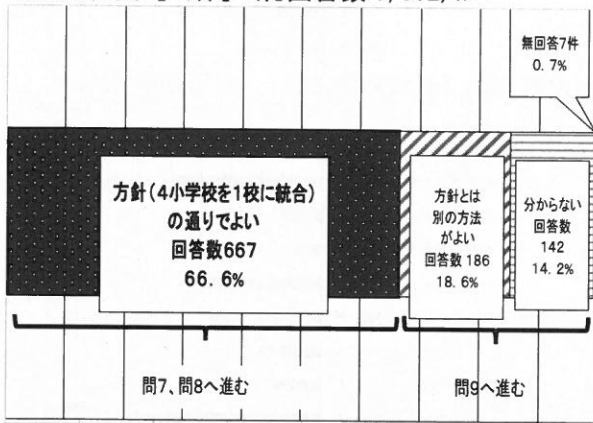
《保護者 [全体] (総回答数 1,478)》



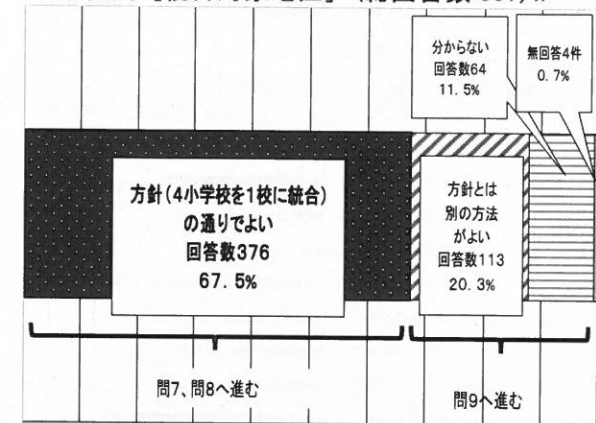
《保護者 [統合対象地区] (総回答数 527)》



《地域住民 [全体] (総回答数 1,002)》

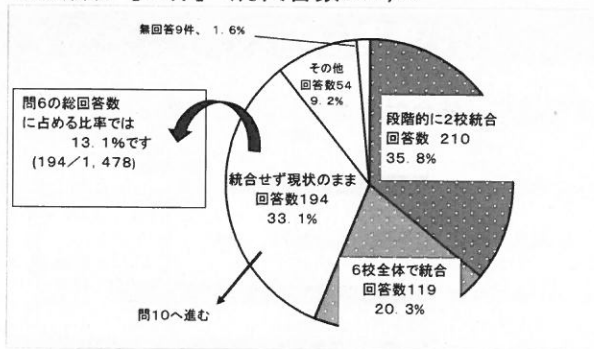


《地域住民 [統合対象地区] (総回答数 557)》

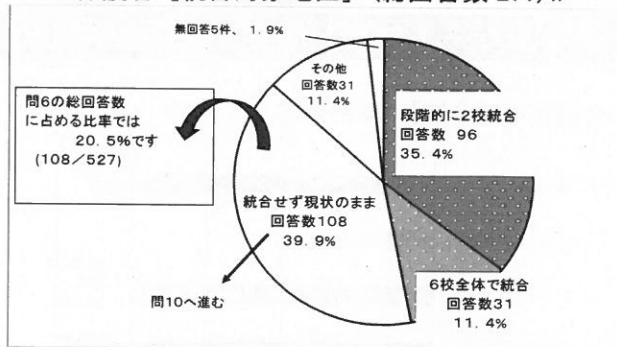


**【アンケート結果】問9 基本方針以外の統合に対する考え方について**

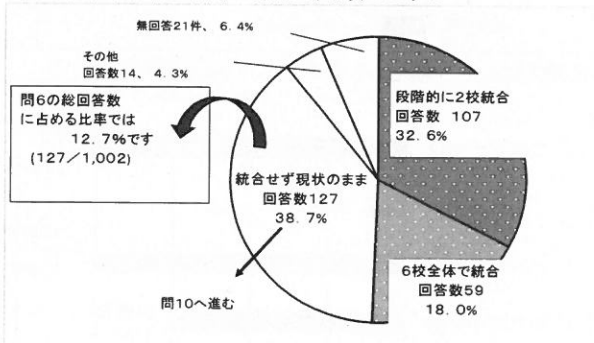
《保護者 [全体] (総回答数 586)》



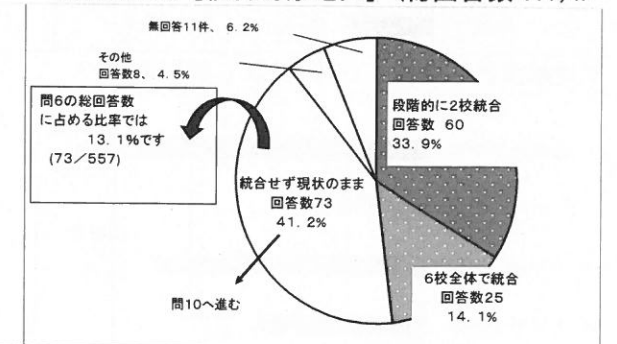
《保護者 [統合対象地区] (総回答数 271)》



《地域住民 [全体] (総回答数 328)》

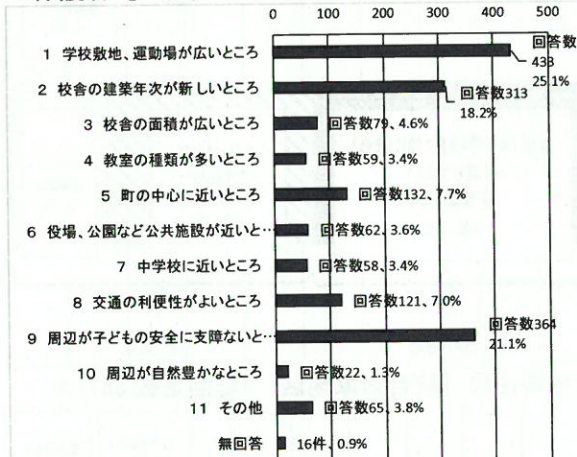


《地域住民 [統合対象地区] (総回答数 177)》

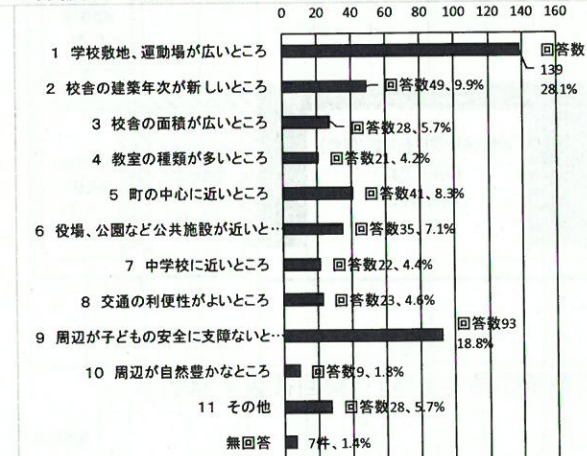


【アンケート結果】問7 統合小学校として望ましい環境について

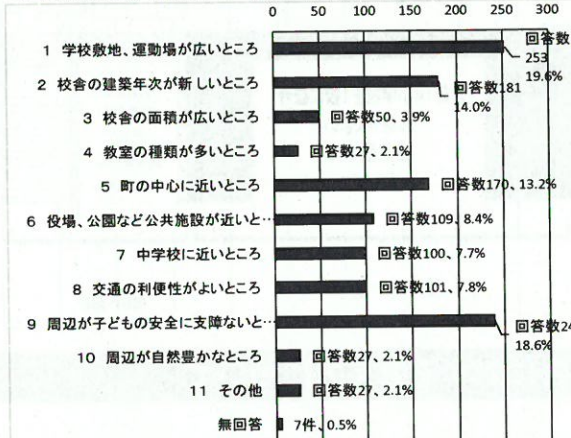
《保護者 [全体] (総回答数 1,724)》



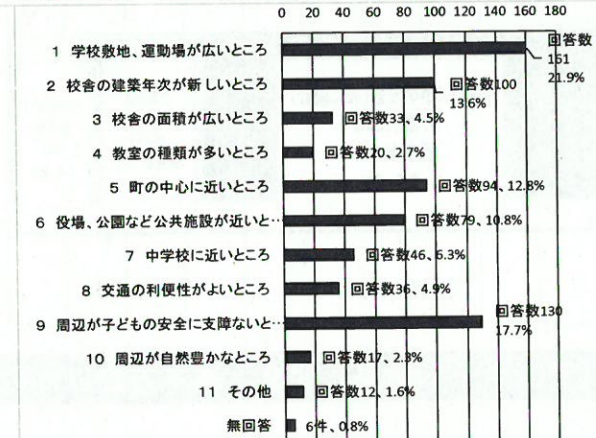
《保護者 [統合対象地区] (総回答数 495)》



《地域住民 [全体] (総回答数 1,292)》

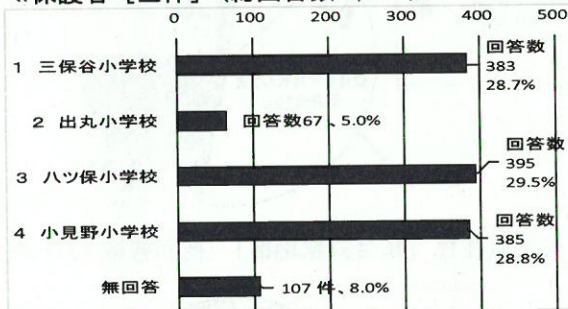


《地域住民 [統合対象地区] (総回答数 734)》

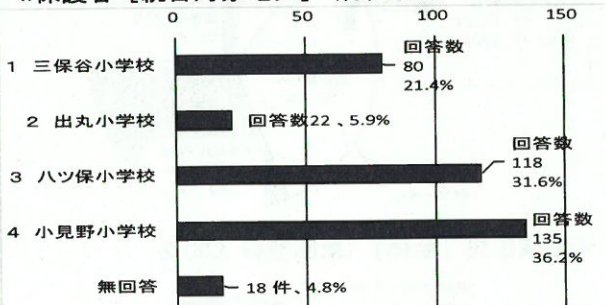


【アンケート結果】問8 統合小学校として望ましい環境について

《保護者 [全体] (総回答数 1,337)》



《保護者 [統合対象地区] (総回答数 373)》



《地域住民 [全体] (総回答数 1,037)》



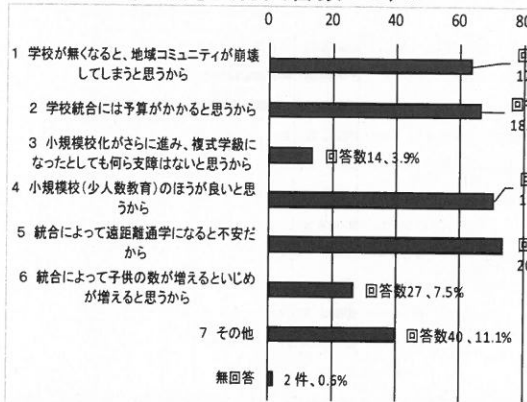
《地域住民 [統合対象地区] (総回答数 596)》



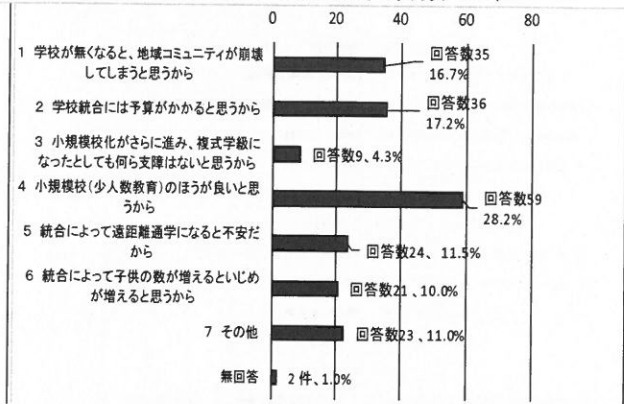


【アンケート結果】問10 統合せずに現状のままがよいとする理由について

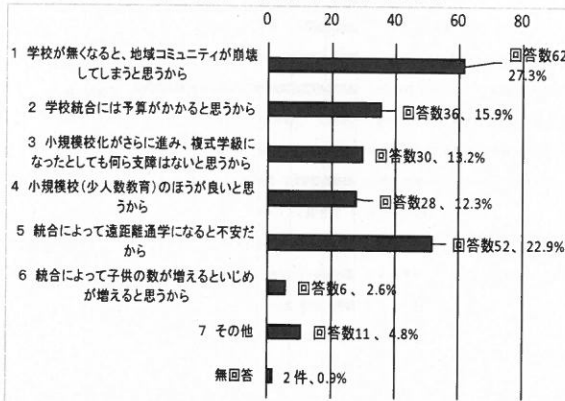
《保護者 [全体] (総回答数 359)》



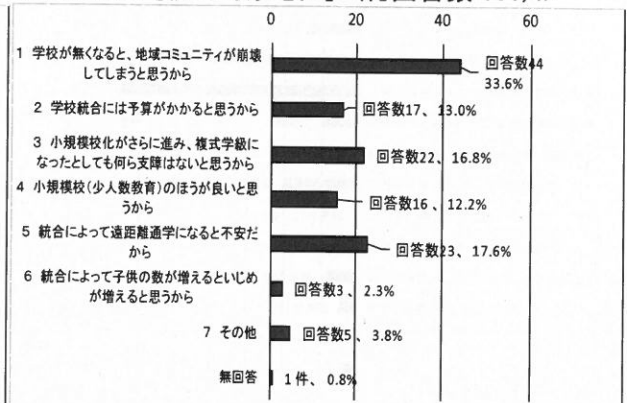
《保護者 [統合対象地区] (総回答数 209)》



《地域住民 [全体] (総回答数 227)》

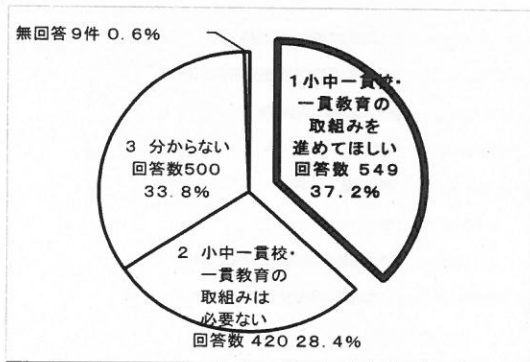


《地域住民 [統合対象地区] (総回答数 131)》

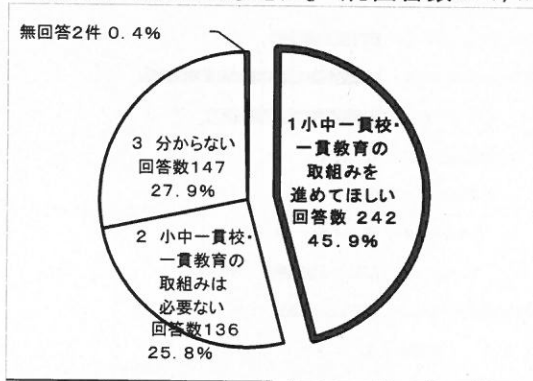


【アンケート結果】問11 小中一貫校・一貫教育の取組について

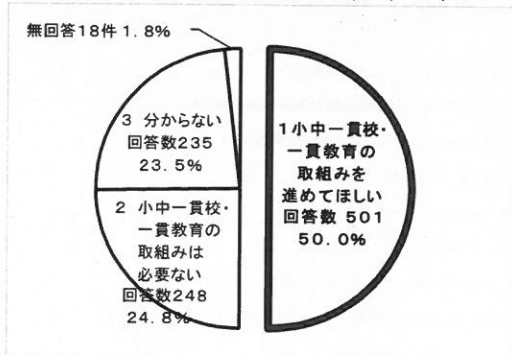
《保護者 [全体] (総回答数 1,478)》



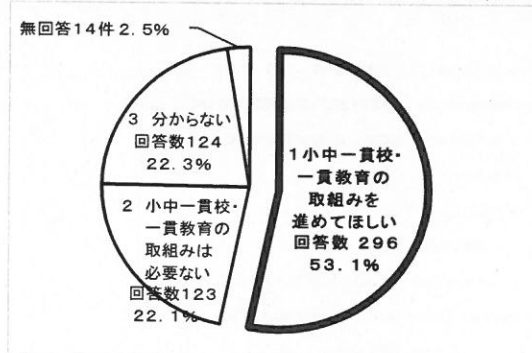
《保護者 [統合対象地区] (総回答数 527)》



《地域住民 [全体] (総回答数 1,002)》

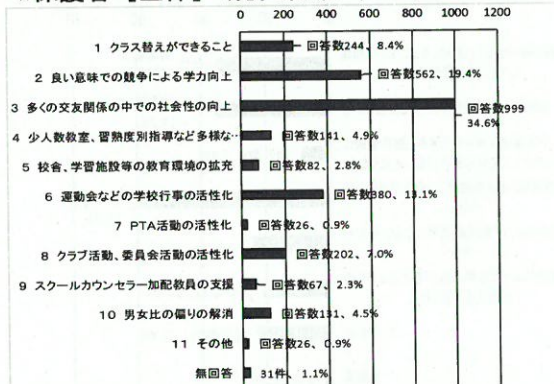


《地域住民 [統合対象地区] (総回答数 557)》

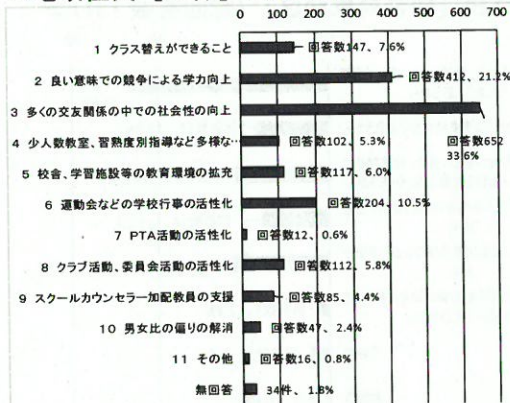


## 【アンケート結果】問 1 2 学校が統合された場合に期待することについて

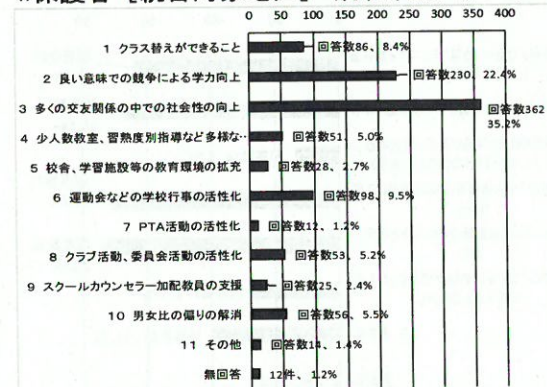
《保護者 [全体] (総回答数 2,891)》



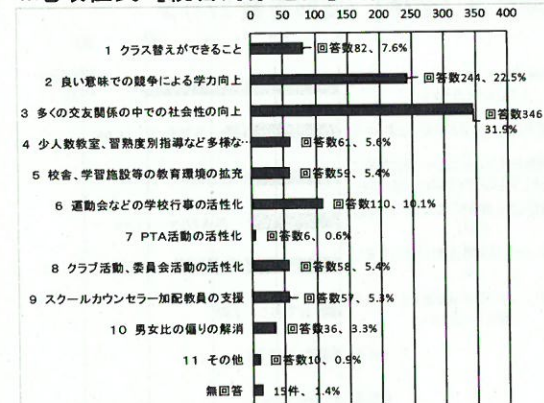
《地域住民 [全体] (総回答数 1,940)》



《保護者 [統合対象地区] (総回答数 1,027)》

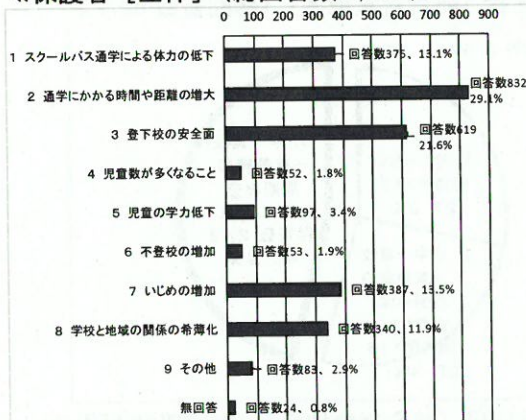


《地域住民 [統合対象地区] (総回答数 1,084)》

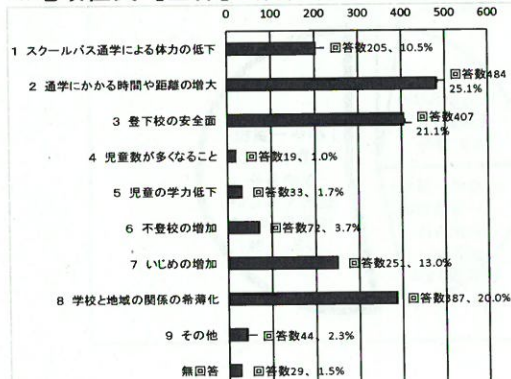


## 【アンケート結果】問 1 3 学校が統合された場合に不安なことについて

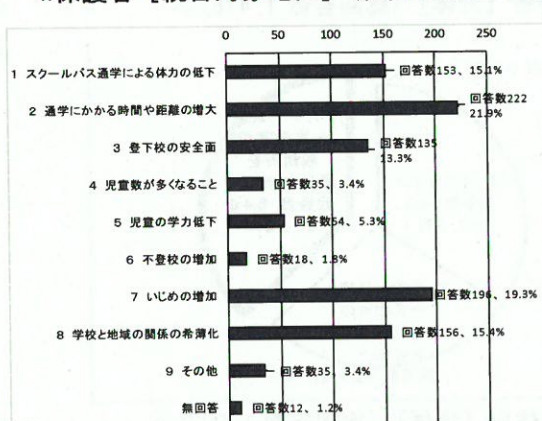
《保護者 [全体] (総回答数 2,862)》



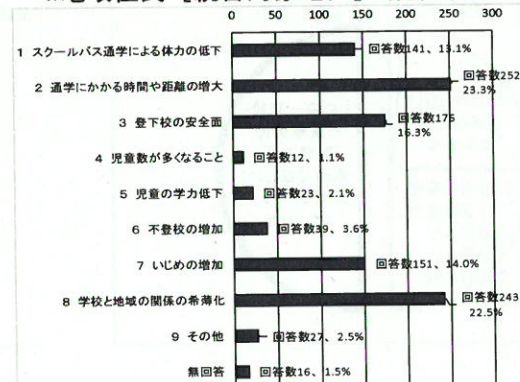
《地域住民 [全体] (総回答数 1,931)》



《保護者 [統合対象地区] (総回答数 1,016)》



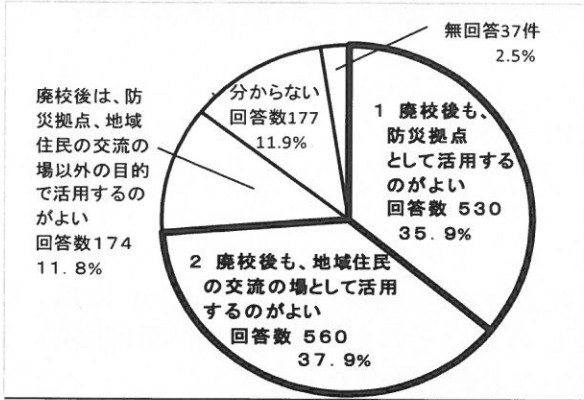
《地域住民 [統合対象地区] (総回答数 1,080)》



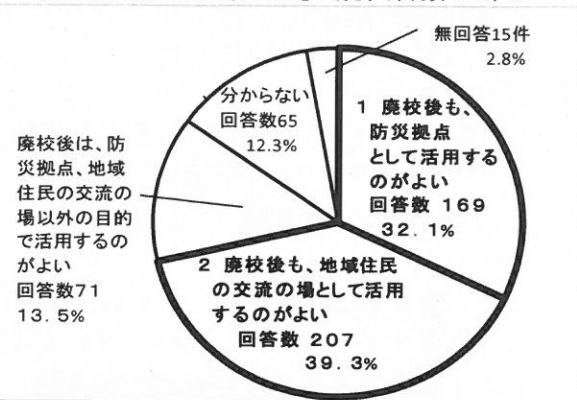


## 【アンケート結果】問14 廃校後の機能について

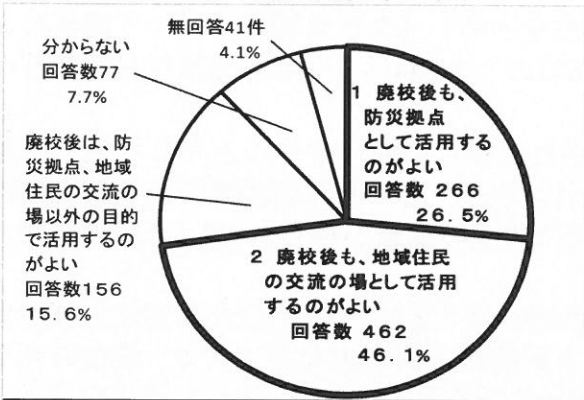
《保護者 [全体] (総回答数 1,478)》



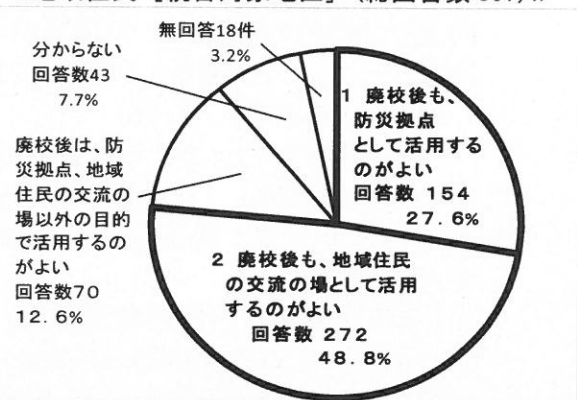
《保護者 [統合対象地区] (総回答数 527)》



《地域住民 [全体] (総回答数 1,002)》

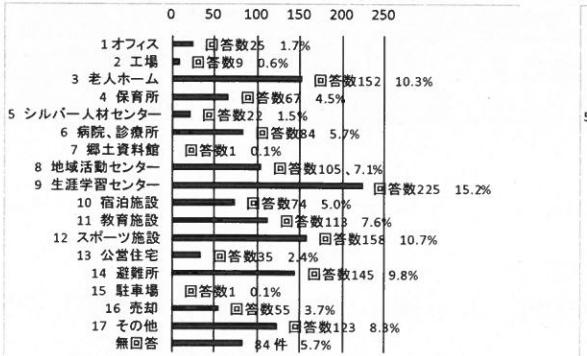


《地域住民 [統合対象地区] (総回答数 557)》

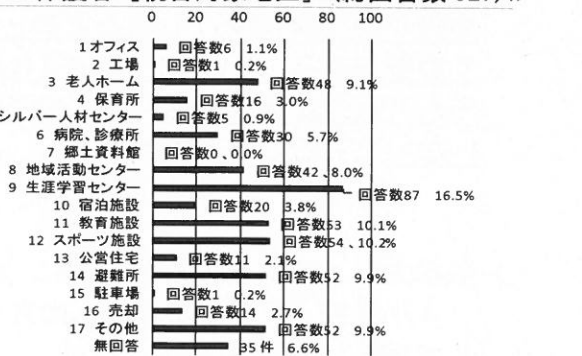


## 【アンケート結果】問15 廃校後の用途について

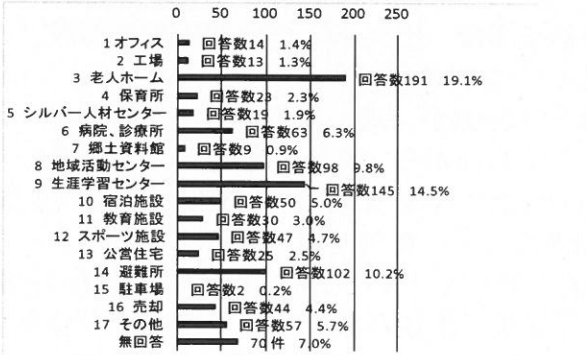
《保護者 [全体] (総回答数 1,478)》



《保護者 [統合対象地区] (総回答数 527)》



《地域住民 [全体] (総回答数 1,002)》



《地域住民 [統合対象地区] (総回答数 557)》



### 参考資料3) 川島町立小学校規模適正化に関するアンケートの分析

学校規模適正化に関するアンケート調査結果を受けて、教育委員会においてつぎのように分析を行いました。

#### ○ 基本方針『クラス数の適正な規模』について

「1学年あたりの学級数は複数」

「全学年の学級数は12～18学級」

教育委員会では、子どもたちの「社会性の向上」・「学力の向上」には、切磋琢磨することや競争心の育成が必要と考え、そのために必要な学校規模として「1学年あたりの学級数は複数」という方針を掲げた。

アンケート結果では、学校が統合された場合に期待することとして「社会性の向上」「学力の向上」との回答が上位を占め、「クラス替え」という回答は多くはなかった。(保護者：回答件数2,891のうち244件、8.4%、地域住民：回答件数1,940のうち147件、7.6%)

「社会性の向上」が、学校が統合された場合に期待することとして最も回答が多かった結果は、「社会性の向上」が、ある一定以上の集団規模において期待できることとして、保護者や地域住民に共通の認識が得られていると見ることができる。

「クラス替え」を望む背景には、切磋琢磨することや競争心の育成を期待するよりも、いじめや成績等の序列化、人間関係の固定化などにより、現在のクラスに居づらい事情があることなどが考えられる。

しかしながら、「クラス替え」を期待するとの回答が多くなかった結果は、保護者や地域住民ともに、1学年単学級であっても学級運営に支障がない程度の児童数(20人程)が確保されていれば、子どもたちの実態が把握しやすく、きめ細かい指導が受けられるとか、人間関係の深まりによってやさしさや思いやりが育まれる、といったよい面もあると見ている。このことから、1学年単学級でも有意義な学校生活を過ごせることから、第一義的に、複数学級までは望んでいないと見ることができる。

#### ○ 基本方針『統廃合の対象校』について

「4小学校(三保谷小学校、出丸小学校、八ッ保小学校、小見野小学校)を統合して1校にする」

教育委員会では、4小学校(三保谷小学校、出丸小学校、八ッ保小学校、小見野小学校)を統合して1校にするという方針を掲げた。

アンケート結果では、保護者全体で60.0%が、地域住民全体で66.7%が「方針の通りでよい」との回答であった。しかしながら、統合対象地区の保護者では、「方針の通りでよい」とする回答は48.2%で半数を割り、「方針とは別の方法(2校統合など)がよい」「統合しないほうがよい」を併せた回答が51.4%であった。

全体としては6割以上が基本方針に賛同しているが、統合対象地区の保護者の回答結果が5割を下回ることや、「児童・生徒が減少する中で新たな校舎建設が財政負担とならないか」という意見を重視する必要がある。このため、統合対象校を有効活用する形で、まず2校ずつ統合し、既存の中学校と統合校を中心と



して小中一貫教育を推進していく中で統合の効果を検証し、次の統合を推進するといった段階的な統合方法で進める必要がある。

○ 基本方針『方策と統合校の設置場所』について

「当面の課題を早急に解消したいため、4校のいずれかを使用する。」

教育委員会では、統合校の設置場所としては、当面の課題を早急に解消したいため、4校のいずれかを使用するという方針を掲げた。

アンケート結果では、保護者全体で「ハッ保小学校」が29.5%、「小見野小学校」が28.8%、「三保谷小学校」が28.7%で3校が拮抗する。統合対象地区の保護者では「小見野小学校」が36.2%で最も高く、次いで「ハッ保小学校」が31.6%、「三保谷小学校」が21.4%となっている。一方、地域住民全体では「三保谷小学校」が37.0%、「ハッ保小学校」が33.1%、「小見野小学校」が20.4%となっている。統合対象地区の地域住民の回答でも同様の傾向が見られる。なお、保護者、地域住民のいずれも「出丸小学校」がよいとする回答は最も少ない。

このようなことから、方針通りに統合校の設置場所を1校に選定する場合の論拠を、アンケート結果のみに求めることは難しい状況である。そこで、整備計画がまとまった新たな子育て・教育支援の拠点(学童保育室・児童館・教育センター)との連携や、国も推進する小中一貫教育の推進を見据えて統合校の設置場所を選定するという観点が必要である。

なお、学校統合が必要とされる背景は、男女間の数のアンバランス解消や複式学級を回避することにより、学校規模が小規模であることによるデメリットの改善にある。このようなことから、統合校の開校時期については、できる限り早期に改善する必要があると判断し、当初は平成29年4月としていたが、基本方針の変更に伴う保護者や地域住民の方々への周知期間やご理解、子どもたちや保護者の方々の不安感の軽減、統合にかかる準備作業等に相当の時間がかかることは、当然考慮しなければならない。

そこで、複式学級の編制が予想されているのが平成31年度以降であることから、統合校の開校時期は平成30年4月を目途ととすることに、変更する必要がある。

(参考) 小規模小学校における複式学級の編成年度 (予測)

- ・三保谷小学校 平成31年度から (2年生:6名、3年:10名)
- ・出丸小学校 平成33年度から (2年生:5名、3年:9名)
- ・ハッ保小学校 平成34年度から (2年生:8名、3年:7名)
- ・小見野小学校 平成32年度から (2年生:9名、3年:6名)

※ 平成27年4月1日現在の新入学児童数予測による

(参考) 小規模小学校における男女数のアンバランスな状況 (平成27年度)

- ・三保谷小学校 4年生 11人(男8人、女3人)
- ・出丸小学校 3年生 10人(男7人、女3人)
- " 5年生 16人(男10人、女6人)
- ・ハッ保小学校 1年生 5人(男5人、女0人)
- " 6年生 17人(男12人、女5人)
- ・小見野小学校 3年生 14人(男2人、女12人)

〃 4年生 21人(男16人、女5人)  
※ 平成27年5月1日現在の数値

- 基本方針『方策と統合校の設置場所』について  
「将来的には中学校に隣接し又は敷地内に新築し、小中一貫校としたい」

教育委員会では、将来の目標として小中一貫校を設置したいという方針を掲げた。

アンケート結果では、小中一貫校・小中一貫教育は新たな取組みであることから「分からない」という回答は比較的多かったものの、保護者は、全体で37.2%が、統合対象地区で45.9%が「小中一貫校・小中一貫教育の取組を進めてほしい」と回答しており、比較的多くの方が、この取組みを望んでいると見られた。一方、地域住民は、全体で50.0%が、統合対象地区で53.1%が「小中一貫校・小中一貫教育の取組を進めてほしい」と回答しており、保護者以上に小中一貫校・一貫教育に期待を寄せていると見られた。

このような結果を受けて、本町においても小中一貫教育を積極的に推進することが必要と考え、小学校と中学校との連携、交流、研究を行っていく。また、学校教育法の改正により、平成28年4月から市町村の判断で、9年間の一貫した教育を行う新たな学校種として義務教育学校（※1）の設置が可能となる。

そこで、将来的には、小中学校の教員が、9年間を見通した中でお互いに協力し合い、子どもたちをよりきめ細かく指導することにより、学力や社会性の向上などを図ることを目的として、当面、「小中一貫型小・中学校（仮称）（※2）」による「小中一貫教育」の実現を目指したい。

例えば、独自の学年の区切りにより、英語科などの学習内容を、一部、小学校の段階から中学校の教員の協力により指導したり、小学校の算数、中学校の数学を小中学校の教員が協力して授業を行ったり、小中学生合同で部活動を実施するなどして「小中一貫教育」に取り組んでいきたい。